



2009年広がる農村・農業回帰

最近テレビで「農業」を特集した番組が多くなってきている。食料自給率を上げようという政府の後押しもあり、農業が今後ますます注目の分野であることには間違いはない。内閣総理大臣官房広報室が行った「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」では、大都市生活者の約26.0%が条件さえ許せば地方で暮らしてみたいと希望している。地方の豊かさを知る戦後の高度経済成長を支えた地方の若者達が、定年を迎えるようになった今、それぞれのふるさとに帰り、地域おこしや村の文化や生活を継承し、地域社会を再構築できるようなシステムをつくる必要がある。換言すれば、新たな価値観を持った都市生活者の「ふるさと暮らし」の増加は、地場産業の育成や起業などに取り組むことで、雇用の創出、ひいては地方の活性化が期待できる。

NPO法人「100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター」が6都府県の都市住民5万人を対象に行った調査において、4割以上が「田舎暮らし」の希望をもっているとの調査結果が示すように、特にシニア層の田舎（いなか）回帰人気が高い。2009年度は、それぞれの自治体による「ふるさと暮らし情報センター」が開設され、セミナーの開催が予定されている。1月から3月までの予定を見ると、「ふるさと暮らしセミナー」南国の田舎暮らし—鹿児島県霧島市定住促進セミナー 秋田暮らしセミナー—三種町（みたねちょう）—宮崎県木城町「お試し滞在体験ツアー」 富山暮らしセミナー “ふくい”のおためし体験 広島暮らし「笑」談会 宮崎県移住セミナー・宮崎県移住相談会 福島県ふるさと発見ツアー福島県三春町 「冬の暮らし」北信濃の現地見学・体験企画-飯山まなび塾「冬講座」長野県飯山市 田舎暮らし体験2泊3日仙北市（角館・田沢湖・西木）冬のスローライフモニターツアー秋田県仙北市 田舎暮らし実体験「まめで達者な鮫川村・モニターツアー」福島県東白川郡鮫川村 田舎暮らし応援します！仙北市移住セミナーなど多彩である。



「100万人のふるさと回帰・循環運動」は、I・J・Uターン等多様な形で人々が都市から地方に回帰・循環することで、健康で安らぎのあるより豊かな生活を創造しようとする運動である。ふるさと回帰支援センターは、各種の情報提供や農林漁業研修などの支援活動を通じて、都会から自然豊かな農山漁村へ移り住むことを望む人達の手伝いをしている。また、全国各自治体で進めている定住への支援事業や空き家・遊休地情報をつなぎ、「ふるさと回帰・循環運動」を進めている団体・グループ間をつなぐネットワークを作ろうとしている。

出身地のふるさとに戻るUターンや地縁のない地方で暮らすIターン、定年退職者など都市生活者を中心とした100万ほどの人を対象に、北海道から沖縄まで、全国の農村にある遊休農地、漁村の受入状況などの情報を希望者がインターネットで閲覧できる仕組みや、

（次ページへ続く）

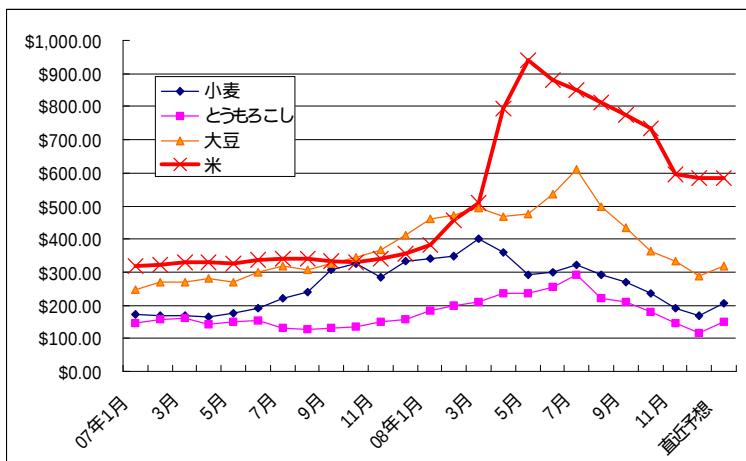


既存の自治体の情報を一元化して利用しやすくし、また、地域への就業・定着に必要な訓練なども実施している。希望する場所が見つかり、そこで働き・暮らし・滞在したい人には行政、農協、漁協、生協、消費者団体、労組などで構成するNPOが世話をする。せっかく地方に移った都市生活者がうまく馴染めなかった場合は、NPOが農業・林業・漁業の技術支援や生活相談など、さまざまなサポートも行なう。ふるさと回帰支援センターは支援活動を通じて、都市と地方の交流・共生による地域の活性化、地場産業の育成や起業などによる新たな雇用の創出、環境・国土の保全などさまざまな効果を社会にもたらす事が期待される。

加工用も国産米回帰

米国農務省穀物等需給報告(12/12公表)によると、コメ(精米)生産量:4億3,459万t(対前年度比0.8%増)-インド・中国等で増加、消費量:4億3,233万t(対前年度比1.0%増)...-インド等で増加、期末在庫量:8,085万t(対前年度比2.9%増)である。依然として消費の伸びに生産量が追いつかない。小麦は生産量:6億8,398万t(対前年度比12.0%増)-EU27、ロシア、米国、ウクライナ等で増加、消費量:6億5,599万t(対前年度比6.1%増)-EU27、米国等で増加、期末在庫量:1億4,525万t(対前年度比21.7%増)。小麦の国際価格は、一時よりかなり下がったが、コメは下がったとは言え国際価格は依然として高値で推移している(右図参照)。食品値上げを背景に、コメの一人当たりの国内消費は今年に入り伸びている。コメの需要の高まりにあわせ生産量も増やす必要がある。

小麦高騰の影響で、コメを原料とする商品開発が盛んである。「コメ=粒」から粉へ、さらに「粒から液へ」と形を変えることによって生まれるビジネスチャンスは大きく広がる。コメは粒と思い込んでいなかったらどうか。お酒、いも焼酎の米麹は事故米事件以来、輸入米より国産米の加工用米のニーズが高まっている。そう考えれば「粒から粉」、もしくは「粒から液へ」のニーズは来年度ますます増加するに違いない。飼料用もコーンや大豆からコメへ、発想を大胆に転換しコメの消費拡大を図ることで、自給率のアップに貢献できる。消費者動向調査の結果をみると食の安全志向は更に高まり、国産プレミアムは上昇している。今後も国産志向、国産プレミアムは高まる見込みだ。



第一回農商工連携研究会スタート

12/17、第一回農商工連携研究会が経済産業省にて農水省との共同研究会として開催された。地域経済が悪化している現在、地域の基幹産業である農林水産業と商工業の連携を強め、相乗効果を発揮することは地域経済の活性化を大いに促進すると期待される。

研究会は、「新経済成長戦略」の閣議決定を踏まえ、地域活性化に向けた具体的な戦略として、農商工連携の取り組みの更なる推進を目指した検討を行う。主要検討事項は、地域活性化を実現する上での農商工連携の意義、地域展開、IT産業と農業の連携、イノベーションの促進、連携を通じた輸出促進、ブランド保護、低炭素・資源循環社会に対応した取り組み、流通等の多様化・効率化、植物工場の普及促進等である。当社上杉社長もJGAP協会理事として、委員に選ばれている。

未曾有の経済激変に終わる08年も残すところあと一週間となりました。当紙は300号を突破し、来年も更に継続していける様に頑張りたいと思います。本年も当紙をご愛読頂きまして、誠に有難うございました。寒さ厳しき折、お風邪など召されぬ様、皆さま良いお年をお迎えください。

編集局長：小田原次洋 アシスタント：助川尚子

電話：03-5802-2011/E-mail：journal@mcagri.co.jp URL http://www.mcagri.jp